

## 《令和 2 年度 千葉市発達障害等に関する巡回相談事業 (すくすくサポート) 経過報告》

### 【目的】

市内の保育所(園)及び幼稚園において、発達障害等が疑われる児童を早期に発見のうえ、適切な支援機関につなげるとともに、発達障害児に関する総合的な相談支援を行うことにより、障害児の福祉の向上を図ることを目的に実施する。

### 【内容】

保育所(園)及び幼稚園を利用している児童の保護者、施設職員からの発達障害に関する相談の他、児童の発達上の課題等の悩みに対応し、家庭及び所属機関での適切な対応方法について助言を行う。より詳しい相談が必要な方は、専門の相談機関の利用を勧める。

また必要に応じて、同一の対象児について再度巡回相談を行うフォローアップを実施している。児童が入園直後などで一度の巡回相談では判断が難しい場合や、保護者の受容態勢が整わず支援機関などへの紹介が時期尚早と思われる場合を対象とし、実施から約 6 ヶ月経過後に、相談員から園を通じて保護者へフォローアップ希望の有無を確認した。また、上記には当てはまらないが、別途園や保護者から再相談の希望があった場合にもフォローアップの対象とした。

事業の普及を図るため、啓発用ポスターを作成し、市内全対象施設に対して、資料とあわせて配布を行った。さらに、今年度より各区保健福祉センターこども家庭課・健康課をはじめとした関係機関に対し案内資料を送付した。

### 【対象】

市内の保育所(園)、幼稚園及び認定子ども園に通う年少・年中・年長児を対象とする。障害の診断(傾向・疑い含む)の有無は問わない。また、原則として保護者の同意を得るものとする。

### 【当日の流れ】

巡回相談員の訪問時間は、当該施設の開園時間内とし、調整のうえ、決定する。基本的な流れは以下の通りである。

9:30	観察開始
12:00	観察終了
	巡回相談員休憩・打ち合わせ
13:00	個別相談
16:00	終了予定

### 【変更点】

昨年度まで、1日あたりの対象児童数を4名までとしていたが、上限人数での申し込みはわずかであったことから、相談時間を十分に確保するため以下の変更を行った。

- ・1日あたりの申し込み人数の変更(原則4名まで→原則3名まで)
- ・個別相談開始時間の変更(13:30→13:00)
- ・1人あたりの個別相談実施時間の変更(20分程度→30分程度)

### 【実施結果】

#### (1)月間実施数(令和2年4月～令和2年12月※延べ数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
実施数	0	1	11	11	7	11	11	10	13	75

#### (2)施設種別実施数(令和2年4月～令和2年12月※延べ数)

	実施数	対象児童数	機関紹介児数	他機関利用中児童数
保育所	23	32	19	8
保育園	23	36	18	6
幼稚園	20	44	19	12
認定こども園	9	20	6	7
合計	75	132	62	33

#### (3)年齢別実施数(令和2年4月～令和2年12月※延べ数)

	年少児	年中児	年長児	合計
対象児数(前年比)	30(増減なし)	54(4名増)	48(9名減)	132(5名減)

#### (4)フォローアップ(令和2年4月～令和2年12月※延べ数)

フォローアップでの利用対象児数55名、相談の結果フォローアップ対象となった児童数は85名であった。

### 【考察】

本年度4月から12月までの巡回実施数は延べ75件、対象児数は延べ132名であった。緊急事態宣言の発出により実施開始が2か月程度延期された影響で、昨年度同時期と比べ巡回実施数は約10%(8件)減少しているものの、対象児童数は約4%(5名)減に留まっている。

対象児童のうち、本年度新規に申し込みのあった児童数は77名(58.3%)、2回目以降フォローアップでの利用となる児童数は55名(41.6%)であった。年齢別にみると、年中・年長児には前年度のフォローアップ対象児が含まれるため、年少児と比べて対象児数が増加する傾向にある。相談内容には発達の遅れや偏りから生じる容易に解消されない課題が多く含まれることから、フォローが継続することが多い。

また、巡回相談を実施した結果、療育相談所、民間児童発達支援事業所、保健福祉センター等の機関を紹介した児童の数は62名であった。機関紹介児数のうち、初回相談で紹介

したケースは 56.5%(53 名)、2 回目以降で紹介に繋がったケースは 43.5%(27 名) となっている。初回の相談では、保護者の児童への理解や受け止めがまだ十分ではない場合も多いが、相談を通し成長の経過を共に見ていくことで、気持ちが整理され、専門機関の利用を含め今後の関わりを具体的に考えやすくなっていくものと思われる。

さらに、保護者の依頼により紹介機関への情報提供を行った件数は 26 件で、昨年度(16 件)と比べ 10 件増加(約 1.6 倍)した。発達障害特性による児童の困り感は、保育現場といった集団場面で明らかになりやすく、家庭内や個別の関わり中では見えづらいことも多い。そのために、保護者が児童の集団場面での姿を把握しづらく感じ、専門機関の利用に当たっても説明が難しいという声がある。巡回相談からの情報提供を通し、児童の生活場面での困り感が紹介機関に伝わりやすくなることで、児童の実態に即した助言等が得られ、保育現場や家庭での必要な支援へと還元されることが期待される。

また、対象児童 132 名のうち、25%にあたる 33 名(前年度比 8%減)は、療育相談所、民間児童発達支援事業所、保健福祉センター等の支援機関をすでに利用中であった。診断、療育を受けている児童であっても、保護者が診断を受けての戸惑いや不安を抱えて相談の場を求めている、集団場面での様子の確認や支援方法に関する助言を希望しているケースは少なくない。

#### ○訪問施設の相談利用状況について

本年度、新規に巡回相談を実施した施設数は、訪問施設数(57 施設)の 19.3%にあたる 11 件であった。

対象となる市内の施設(保育所、保育園、認定こども園、幼稚園)は 301 施設(R2 年 4 月現在)があるが、このうち平成 27 年の事業開始から令和 2 年 12 月までの巡回相談利用施設数は 131 施設であり、全体の 42.9%の施設が本事業を利用したことになる。施設種別では、保育所の利用率は高く、市内全保育所のうち 76.36%が利用しているが、保育園、幼稚園、認定こども園の利用率はそれぞれ 33.3%、41.0%、34.2%となっている。年々利用施設数は増加しているものの、3~4 割前後に留まっているのが現状である。特に保育園は、毎年新たに増設されており事業の周知が課題である。

一方、リピート率は比較的高い傾向にあり、本年度訪問した施設のうち複数回利用のある施設は 66.7%となっている。施設を対象とした実施後アンケートでは、96%が「参考になった」と回答しており、「対応の仕方や現状などを詳しく教えてもらい参考になった」「現場での関わり方を確認できた」「保護者の悩みや子どもの困り感が分かった」との意見があった。

#### ○保護者同意について

巡回相談または啓発活動で訪問した施設の職員からの「施設側が気になっている児童に関して、保護者からの同意が得られないので申し込みができない」という意見は多い。支援機関への相談につなげていくためには保護者の受容が必須であるため、趣旨を鑑みれば保護者の同意は必要であるが、施設内での対応や保護者への伝え方も含めた相談の要望は高い。保護者の同意が得られない場合や、対象年齢外の児童については運営事業の『講師派遣(実技中心)』を紹介しているが、本年度は 12 月までに 0~5 歳児を対象に 52 件実施した(前年度同時期比 1.3 倍)。実施施設には、これまで巡回相談を未利用の園(所)も 10 件(22.2%)含まれ、まずは講師派遣にて保護者や児童への対応方法を確認し、保護者の同意を得て、改めて本事業につながるケースもあった。